

販売用資料 | 2022年7月

JPMグローバル高利回りCBファンド

(為替ヘッジなし、限定追加型)2022-08 / (為替ヘッジあり、限定追加型)2022-08

追加型投信 / 内外 / その他資産(転換社債)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

設定・運用は

岡三証券

商号等: 岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本暗号資産取引業協会

J.P.Morgan ASSET MANAGEMENT

商号等: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

J.P.Morgan
ASSET MANAGEMENT

ファンドの3つのポイント

- 当ファンドは、相対的に高利回りのCB(転換社債)からの収益を追求します。

ポイント1 攻守に優れた資産 CB

- 今後も不確実性の高い投資環境が予想される中、債券の性格(株価下落時の価格の下げ幅は限定的)と株式の性格(株価上昇時の値上がり期待)の両方の性格を併せ持つCBに着目します。

ポイント2 高利回りCBに着目

- 高インフレや主要中央銀行のタカ派的な金融政策、景気後退への懸念などからCB市場が割安な水準となる中、CBの中でも債券の性格が強く、相対的に利回りが高いCBに着目します。

ポイント3 J.P.モルガンの 運用力

- 1995年以降、日本をはじめとして、世界中の投資家にCB運用をご提供し、数多くのCB運用の実績を誇るJ.P.モルガンが運用を行います。

2022年5月末現在

※当資料では、JPMグローバル高利回りCBファンド(為替ヘッジなし、限定追加型)2022-08およびJPMグローバル高利回りCBファンド(為替ヘッジあり、限定追加型)2022-08を総称してもしくは個別に「ファンド」または「当ファンド」と、またはそれぞれを「為替ヘッジなし」、「為替ヘッジあり」ということがあります。

※J.P.モルガンは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよびその各国子会社または関連会社のマーケティングネームです。J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

※本資料において「利回り」とは、「最終利回り」を示しています。ファンドの概要は、12ページをご覧ください。

ポイント① 攻守に優れた資産CB ～CB(転換社債)とは?～

- CB (=Convertible Bond: 転換社債)は、一定の条件で株式に転換できる権利(転換権)のついた「社債」です。
- 債券と株式の両方の性格を併せ持っています。

CBの2つの性格

債券の性格(守りの側面)

- **利息がつく*1**

一般的に、利払い日に利息を受け取ることができます。CBには株式への転換権という特典がつくため、利息は転換権のない社債よりも低くなります。

- **額面で償還される*2**

償還時には額面の金額を受け取ることができます。

株価下落局面でもCBの下値は限定的 <下値抵抗力>

株式の性格(攻めの側面)

- **株式に転換できる**

一定の条件で株式に転換できる権利(転換権)がついています。

- **株価との連動性**

CBの値動きは転換対象の株式の値動きと連動する傾向があります。

株価上昇局面での値上がり期待 <株価連動性>



CBと普通社債(転換権のない社債)との違い

- 一定の条件で株式に転換することができる。
- 一般的に普通社債より利率が低い。*1

<社債の価格形成のイメージ>

普通社債



CB



一定の条件で株式に転換できる権利(転換権)
(CB発行時の株式の時価を基準に転換価格が決定されます。)

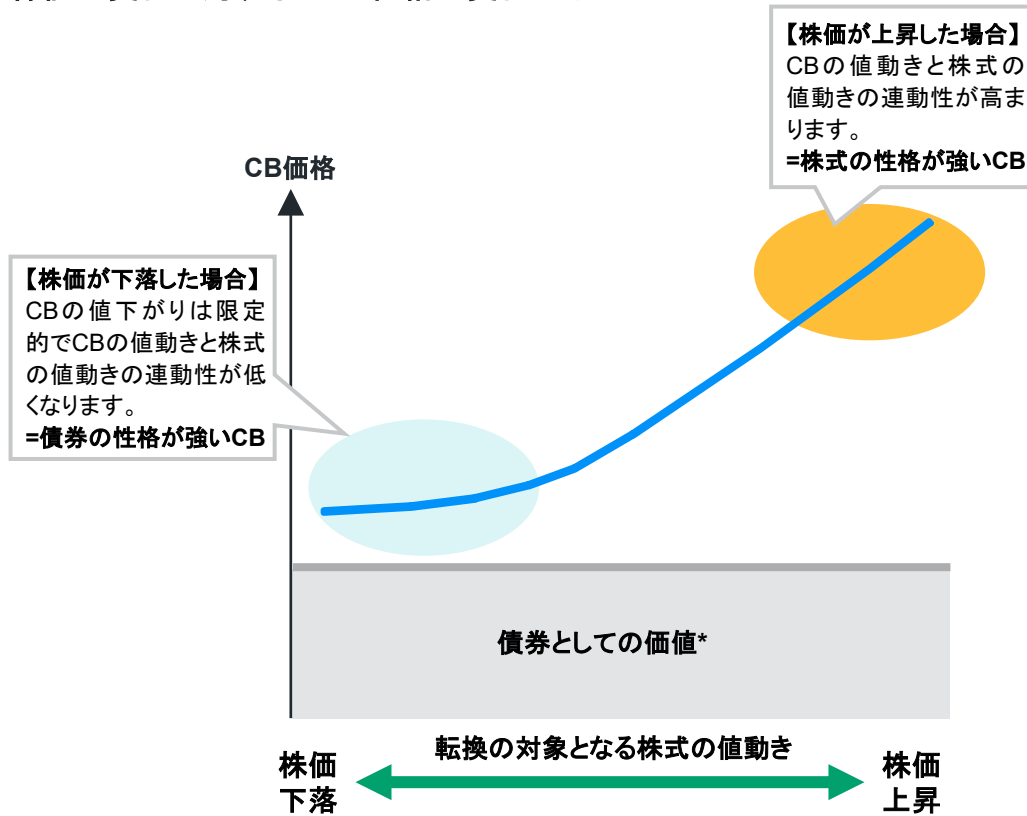
定期的な利払い*1および元本(額面)での償還*2
(一般的に普通社債に比べ利率は低く設定されます。)

*1 利率が0%という発行条件のCBもあり、必ず利息が受け取れるとは限りません。*2 発行企業が倒産した場合、額面で償還されないことがあります。

ポイント① 攻守に優れた資産CB ～CBの値動きのイメージ～

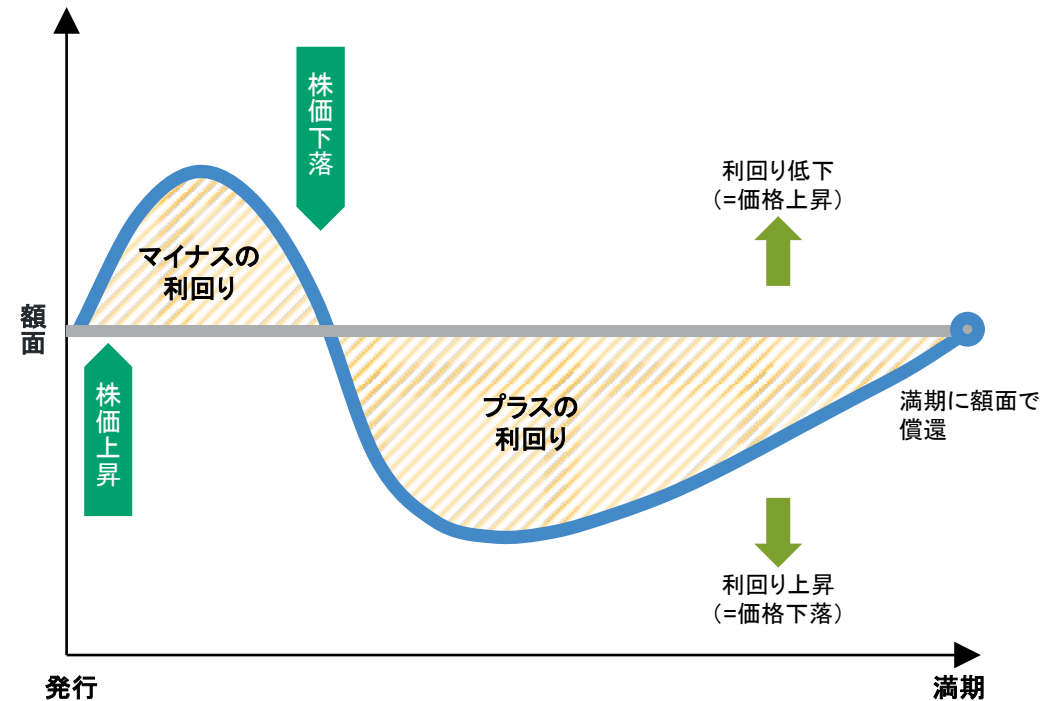
- 一般的に、CBのもつ性格(債券、株式)は、株価の上昇・下落に応じて変化し、値動きの傾向が変わります。
- CBは債券としての性格を有するため、価格が額面を割り込んだCBは、発行企業が倒産しない限り、その発行企業の業績や信用力の回復もしくは満期が近づくにつれて、徐々に価格が額面に向けて上昇していくことが期待されます。

株価の変化に対するCBの性格の変化のイメージ



* 市場金利や発行企業の信用リスクの変化により上下します。また、市場環境等によっては、CB価格がこの水準を下回る場合もあります。

CBが発行されてから償還するまでのCB価格のイメージ

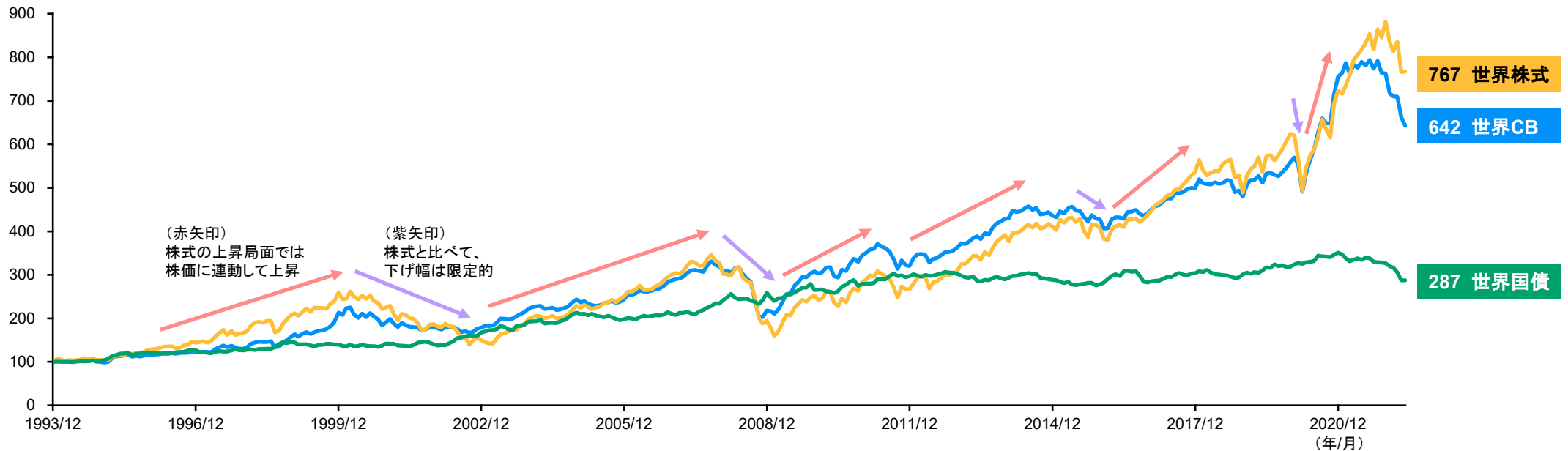


上記はCBの性格の変化や値動きについて、一般的なイメージを記載したものであり、必ず上記のイメージ通りの値動きをするものではありません。利息(クーポン)受取りによる収益は考慮していません。転換先株式の価格が大きく上昇した場合や発行企業の信用力が著しく低下した場合などは異なる値動きとなります。また、発行企業が倒産した場合、額面で償還されないことがあります。

ポイント① 攻守に優れた資産CB ～CBの過去の値動き～

- 世界CBの過去の値動きを見てみると、株式市場が好調な局面ではCBの価格も概ね右肩上がりで推移しました。一方で、株式市場が低迷する局面は、CB価格も下落基調となりましたが、株式に比べてCBの下落幅は小幅にとどまりました。
- 長期的に見ると、「株式の性格」と「債券の性格」の両方を併せ持っているCBは、「株価連動性」と「下値抵抗性」により、世界株式よりも効率的にリターンを獲得できていることが分かります（下段表「長期のリスク・リターン（米ドルベース）」ご参照）。

各資産の値動きの推移（米ドルベース）



長期のリスク・リターン（米ドルベース）

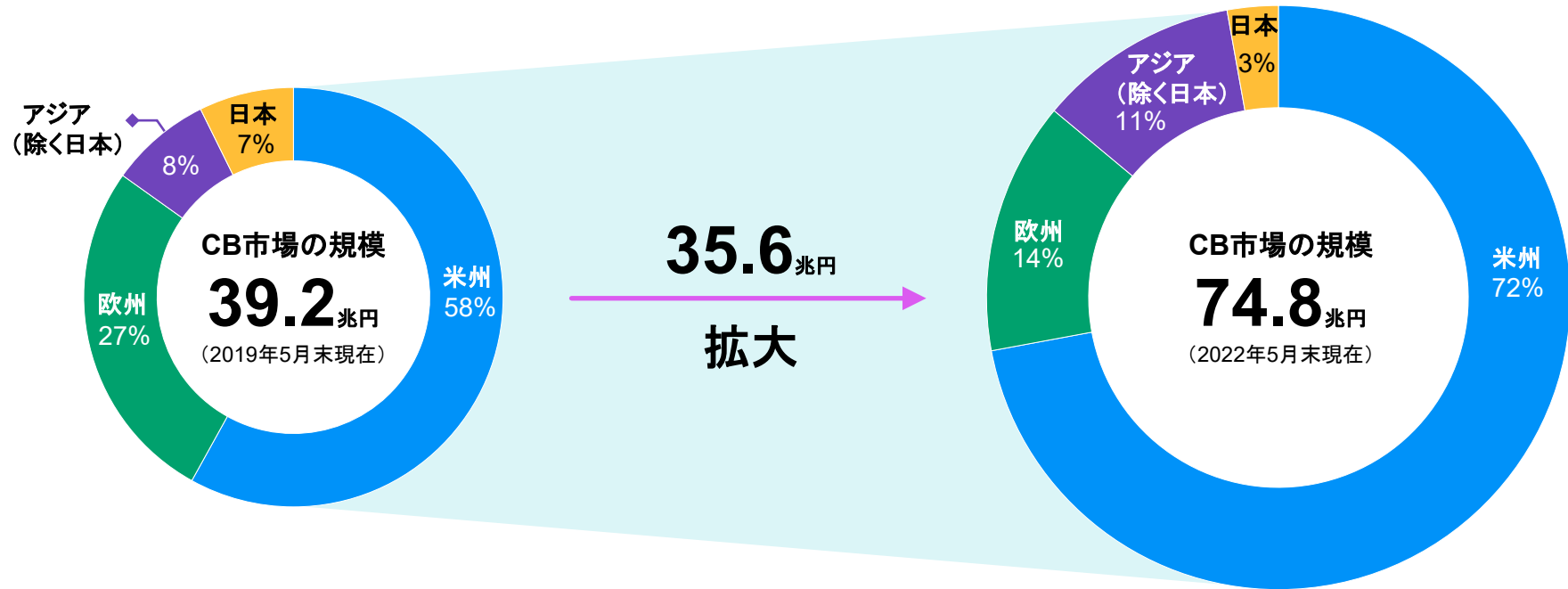
	世界株式	世界CB	世界国債
リターン（年率）	7.4%	6.8%	3.8%
リスク（年率）	14.9%	11.2%	6.4%
リターン／リスク	0.50	0.60	0.59

出所：ブルームバーグ 期間：1993年12月末～2022年5月末（上段グラフは1993年12月末を100として指数化） リターンは計測期間の月次騰落率の累積収益を年率換算したものです。リスクは月次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。世界CB：リフィニティブ・グローバルCBインデックス、世界株式：MSCIワールド・インデックス（税引き後、配当込み）、世界国債：FTSE世界国債インデックス

ポイント① 攻守に優れた資産CB ～世界のCB市場について～

- 世界のCB市場は、中長期的に拡大しており、74.8兆円（2022年5月末現在）の市場規模を有しています。
- ここ数年では、特に2020年と2021年に活発な新規発行があり、足元での投資機会の拡大につながっています。

世界のCB市場の3年前との市場規模の比較（円ベース）

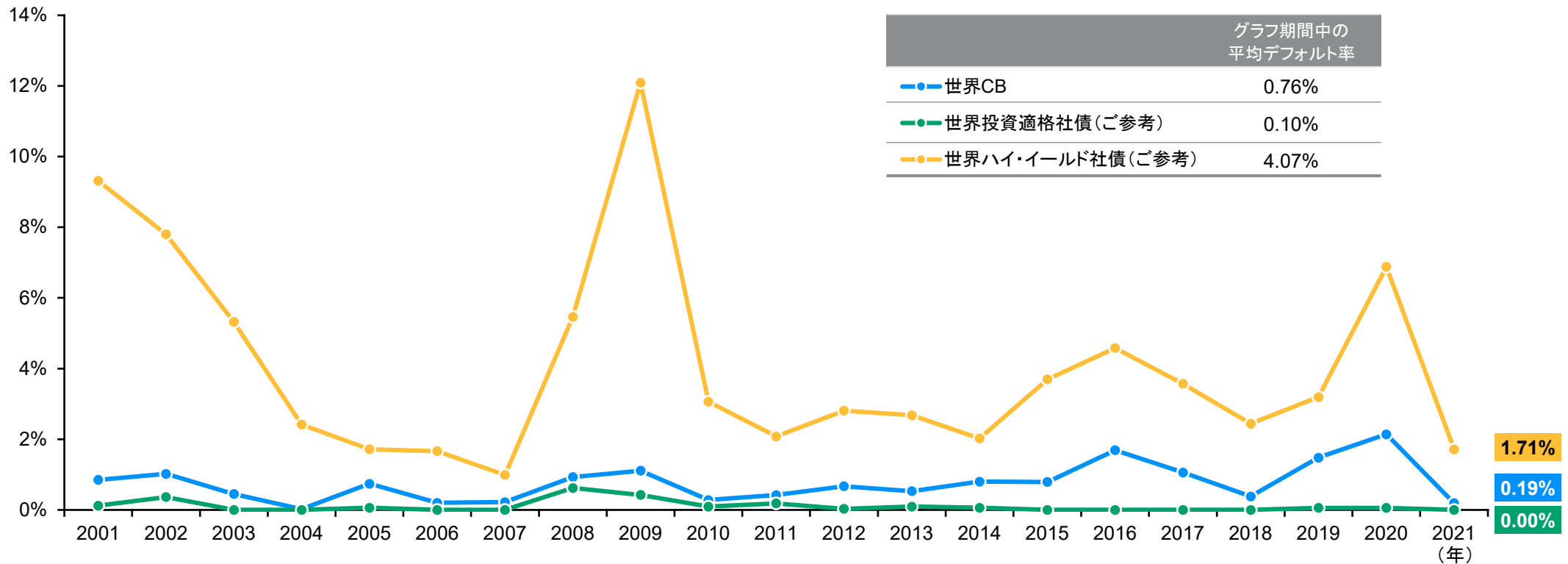


出所: ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント CB市場の規模は、いずれも各時点の為替相場にて円換算しています。欧州には、中東・アフリカ地域が含まれます。国・地域分類は、CBの転換対象株式につき当社および当社グループが判断した国・地域に基づいて分類しています。四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

ポイント① 攻守に優れた資産CB ～低位に推移するCB市場のデフォルト率～

- 今後も不確実性の高い投資環境が継続すると見られる中、企業の信用リスクを不安視する向きもありますが、世界CBの過去のデフォルト率の推移を見ると、リーマン・ショックや欧州債務危機、コロナ・ショック時においても、世界ハイ・イールド社債と比べて低位安定していたことが分かります。

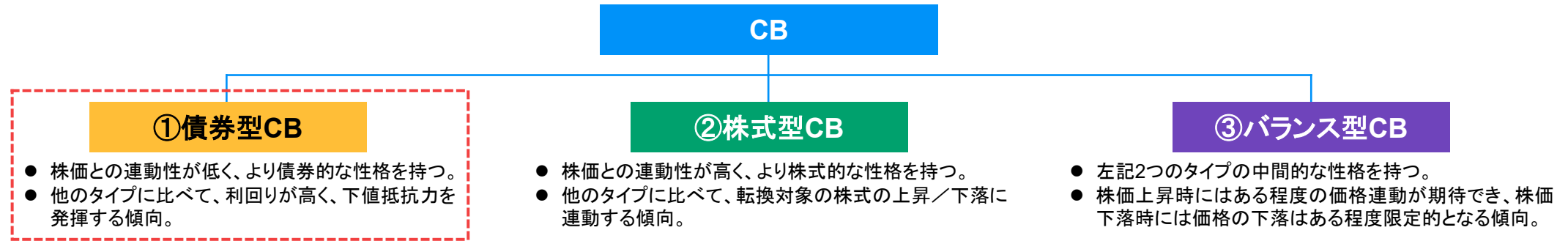
世界CBおよび主な債券のデフォルト率の推移



出所: ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(ムーディーズ社)、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 期間: 2001年～2021年
デフォルト率とは、経営破たんにより利息や元本の支払いが遅延(債務不履行)した債券等の割合。世界CBは額面ベース、世界CB以外は発行体ベース。

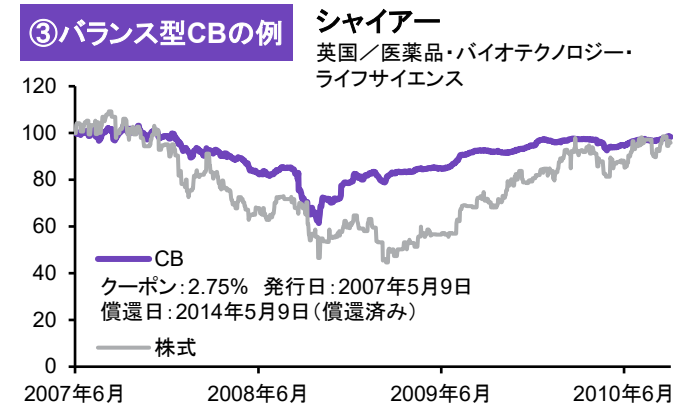
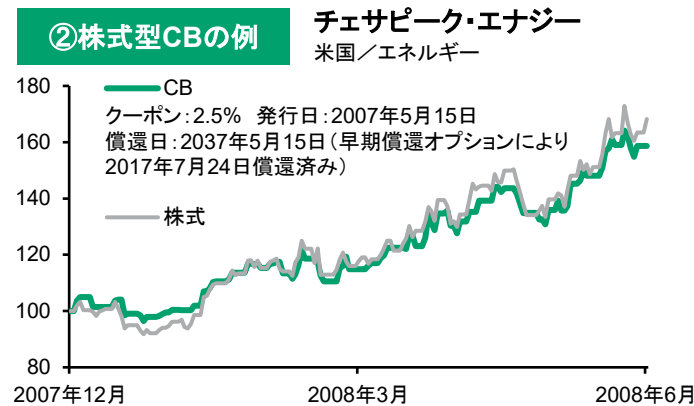
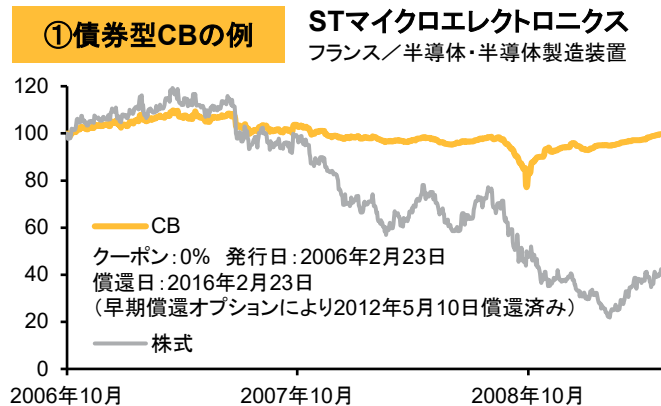
ポイント② 高利回りCBに着目 ～CBのタイプ別の特徴と、当ファンドが注目する債券型CB～

- 株価との連動性の観点から見た場合、CBは①債券型、②株式型、③バランス型の3つのタイプに分けられます。



↑ 当ファンドでは、債券型CBに注目

- 債券型CBの中でも、相対的に利回りが高く割安なCBを厳選して投資を行います。
- 株価が上昇した場合には、CBの価格の値上がりも期待できます。

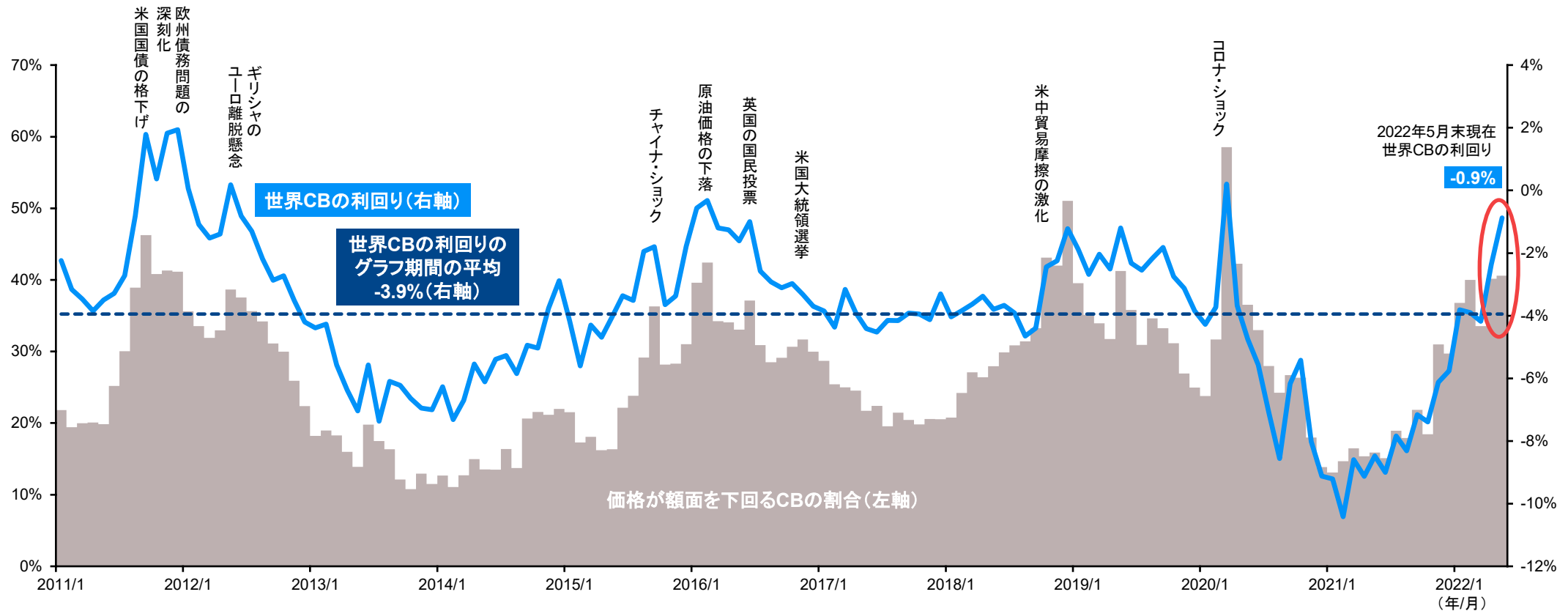


出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 国別は各CBの転換対象とする株式等につき当社および当社グループが判断した国に基づいて分類しています。業種は転換対象とする株式等のGICS分類に基づきますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。発行日は初回払込日、償還日は発行時のもの。全てのCB・株式はいずれも米ドル建て。(グラフ期間)①債券型CBの例:2006年10月末～2009年5月末(2006年10月末を100として指数化)、②株式型CBの例:2007年12月末～2008年6月末(2007年12月末を100として指数化)、③バランス型CBの例:2007年6月末～2010年9月末(2007年6月末を100として指数化) 上記グラフは、CBのタイプ別の特徴をご理解いただくために、運用チームが各タイプの例として適切と考える銘柄の特定の期間を抽出して掲載しています。上記のCBはすべて償還済みです。また、上記企業が発行する銘柄を当ファンドのポートフォリオに組入れることを想定したものではなく、個別銘柄を推奨するものでもありません。市場環境等によっては、上記のような値動きをしない場合もあります。

ポイント② 高利回りCBに着目 ～高利回りCBへの投資機会～

- 高インフレや主要中央銀行のタカ派的な金融政策、景気後退への懸念などを背景としたCB市場の下落に伴い、足元では世界CB市場の約4割は額面を下回る価格で取引されており、過去の長期間の市場平均と比べても利回りの高いCBが多い環境にあるといえます。
- そのような世界CB市場の中でも、相対的に利回りが高かつ割安なCBへの魅力的な投資機会が存在すると考えています。

世界CBの利回りと価格が額面を下回るCBの割合の推移



出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 期間:2011年1月末～2022年5月末 世界CB:リフィニティブ・グローバルCBインデックス

ポイント② 高利回りCBに着目 ～下落局面における債券の性格の強い「高利回りCB」への投資機会～

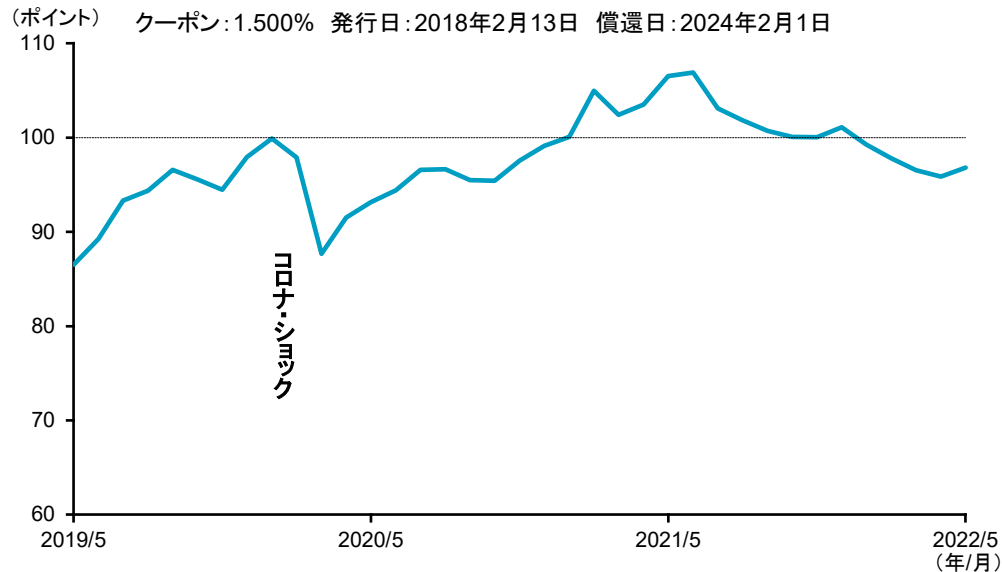
- CBは債券としての性格を有するため、価格が額面を割り込んだCBは、発行体が倒産しない限り、その発行体の信用力の回復もしくは満期が近づくにつれて、徐々に価格が額面に向けて上昇していくことが期待されます。
- コロナ・ショック後の下落局面がそうであったように、高インフレや金融引き締め、景気後退などへの懸念を背景としたリスク回避姿勢の強まりからCB価格が下落した現在の局面は、債券の性格の強い高利回りCBへの魅力的な投資機会であると考えます。

コロナ・ショック前後における高利回りCB銘柄の値動きの例



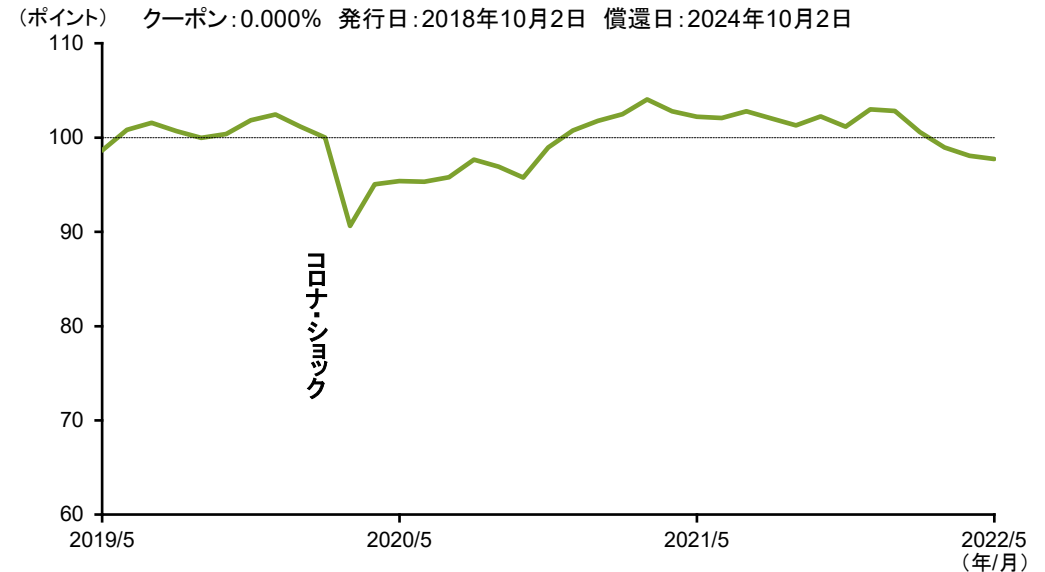
ウエスタンデジタル

米国／情報技術、米ドルベース



RAG - スティフトン

ドイツ／素材、ユーロベース



上記はリスク回避姿勢の強まりからCB市場が下落した局面における高利回りCBの値動きを例示することを目的として、当ファンドと同様の運用戦略の公募ファンドのうち直近で設定した「JPMグローバル高利回りCBファンド(限定追加型)2020-06」(購入申込期間終了)のポートフォリオ(2022年5月末時点)の上位10銘柄のうち例として適切と考える2銘柄のコロナ・ショック前後の値動きを掲載するものです。当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。運用実績は、市場環境や投資タイミング等によって大きく異なるものであり、損失を被ることがあります。

出所:ブルームバーグ 期間:2019年5月末～2022年5月末 発行日は初回払込日、償還日は発行時のもの。国別は各銘柄の転換対象とする株式等につき当社および当社グループが判断した投資国に基づいて分類しています。業種は転換対象とする株式等のGICS分類に基づきますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。また、上記企業が発行する銘柄を当ファンドのポートフォリオに組入れることを想定したのではなく、個別銘柄を推奨するものでもありません。また、上記見通しは2022年5月末時点でのJ.P.モルガン・アセット・マネジメントによるものであり、将来予告なく変更される可能性があります。

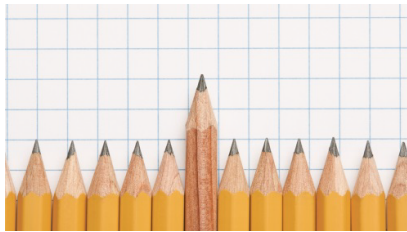
ポイント③ J.P.モルガンの運用力 ～J.P.モルガンのCB運用の強み～



CB運用で先駆的な存在

1995年以降、日本をはじめとして、世界中の投資家にCB運用をご提供しており、CB運用では先駆的な存在です。
CB運用残高は、約31億米ドル(約4,016億円)を誇ります。

(2022年4月末現在、同日の為替相場にて円換算)



高い調査・分析能力

世界に広がる調査網を活用することにより、運用開始以来、長期にわたり運用実績を積み上げてきました。



CBに特化した運用チーム

一貫したプロセスに基づき、ポートフォリオ・マネジャー、アナリスト、トレーダーが、CB専門の運用チームとして運用に従事しています。

世界有数の金融サービス会社J.P.モルガン

- J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、米国に本社を置く世界有数のグローバル総合金融サービス会社JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー傘下の資産運用部門です。
- JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーは、ニューヨークに本社を置き、世界60カ国・地域以上に営業拠点を持つ米国最大級の銀行を中心とする金融サービス会社です。



数字で見るJPモルガン・チェース・アンド・カンパニー

No.1

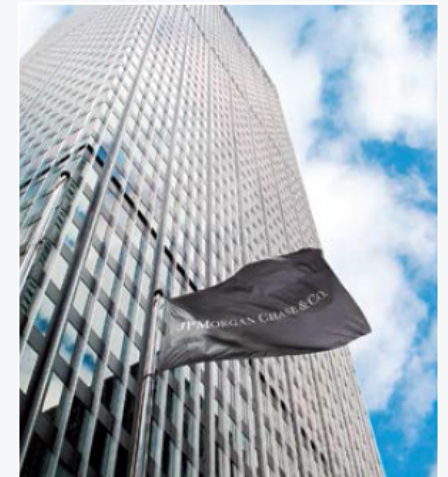
世界の銀行での株式時価総額ランキング第1位です。

第2位：バンク・オブ・アメリカ、第3位：中国工商銀行となっています。(2021年12月末現在、米ドルベース)

200年超

1799年の創業以来200年を超える歴史を有しています。

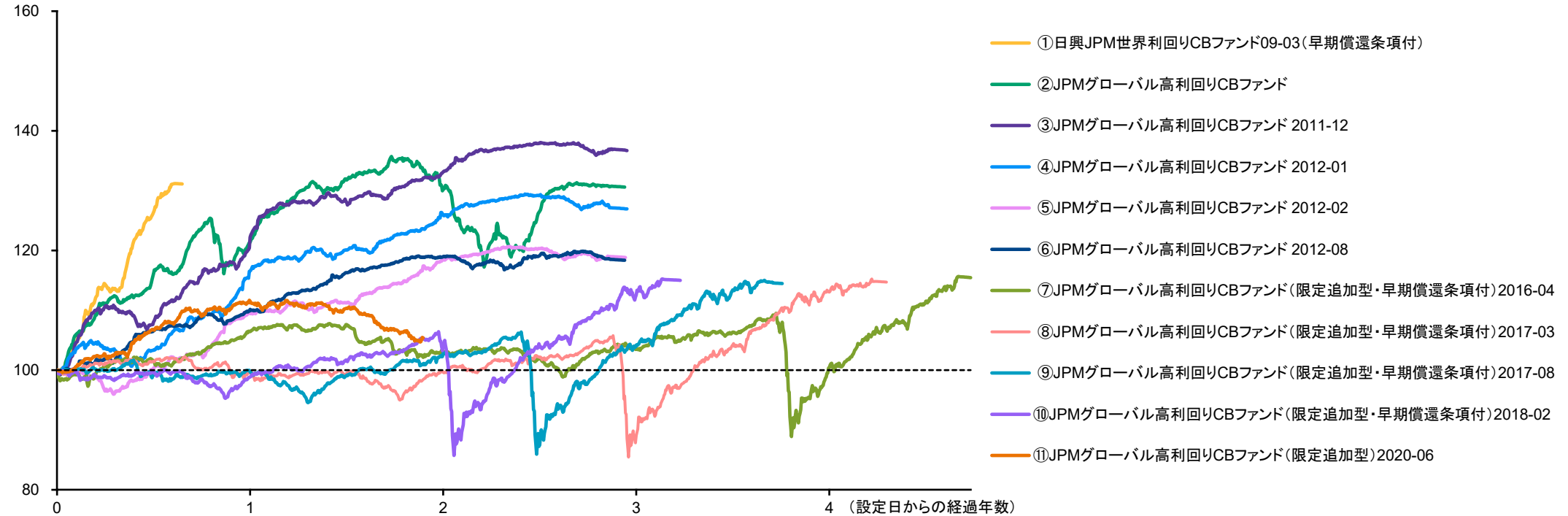
日本での歴史は、日本政府が最初に発行した米ドル債である震災復興公債を引き受けた1920年代に遡ります。



出所：ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 2022年5月末現在 上段の写真はイメージです。上記は個別銘柄の推奨を目的としたものではありません。

ポイント③ J.P.モルガンの運用力 (ご参考)過去のJ.P.モルガンの高利回りCBファンドの運用実績

設定来のパフォーマンスの推移(分配金再投資基準価額ベース、それぞれの設定日を100として指数化)



	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
利回り(為替ヘッジ後)*	7.0%	7.0%	6.4%	5.0%	4.3%	5.0%	3.2%	3.8%	3.2%	2.3%	2.3%
設定来リターン(償還時)	31.1%	30.6%	36.7%	26.9%	18.8%	18.4%	15.5%	14.7%	14.5%	15.0%	—
設定日	2009/3/19	2009/7/3	2011/12/14	2012/1/17	2012/2/17	2012/8/7	2016/4/27	2017/3/10	2017/8/31	2018/2/8	2020/6/19
償還日	2009/11/2	2012/7/2	2014/12/15	2015/1/16	2015/2/16	2015/8/6	2021/3/5	2021/8/4	2021/7/9	2021/6/4	2025/6/18

上記は当ファンドと同様の戦略に基づき運用を行っていた償還済みのファンドおよび現在運用中の類似ファンドの例をご参考として記載したものです。当ファンドの将来の成果を示唆・保証するものではありません。運用実績は、市場環境や投資タイミング等によって大きく異なるものであり、損失を被ることがあります。当ファンド以外のファンドに関する募集の取扱いはありません。

* 設定月末時点(⑨、⑩は設定翌月末時点)のデータ。出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 【グラフ表示期間】①~⑩: 設定日~償還日(すべて償還済み)、⑪: 設定日~2022年5月末(購入申込期間終了)、すべて設定日を100として指数化、250営業日を1年としています。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後であり、また税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。購入時手数料が内枠のファンドについては、設定日の基準価額を基準に計算しています。設定来リターンは分配金再投資基準価額を使用して計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。利回り(為替ヘッジ後)は、現地運用チームが認識している現地基準日のポートフォリオ情報に基づくファンドの最終利回りであり、信託報酬等は考慮していません。為替ヘッジコスト(年率換算)は、市場の先物レートを参考に、ファンドの通貨構成比率を考慮して簡便的に算出したものであり、実際の値とは異なります。

ファンドの概要

1 先進国のCB(転換社債)を実質的な主要投資対象^{*1}として運用を行い、安定的な収益の確保および信託財産の着実な成長をはかることを目的とします。CB^{*2}への投資にあたっては、投資地域の分散をはかりながら、価格水準、株価との連動性等の投資効率、発行企業自体の成長性および安定性等を勘案しつつ、特に信用リスクと比較して相対的に最終利回り^{*3}が高いと判断される銘柄を中心に投資します。

- 「先進国」とは、経済が大きく発展していると運用委託先^{*4}が判断する国々をいいます。

^{*1} 実質的な主要投資対象であるCBは、社債であって他の種類の有価証券への転換権が付されているもの、およびこれと同様の性質を有する社債をいいます。なお、「同様の性質を有する社債」とは、同様の投資効果が得られると判断されるものをいいます。以下、便宜上CBのうち「株式に転換できる権利がついた社債」を例として説明しています。

^{*2} 原則として「為替ヘッジなし」および「為替ヘッジあり」の信託期間(以下単に「信託期間」といいます。)内に償還日を迎えるCBに投資し、償還日まで保有することを基本とします。ただし、上記銘柄選択の方針に照らし、CBの償還日まで保有を継続しない場合や、信託期間内に償還日を迎えないCBに投資する場合があります。プットオプション付CBについては、オプションの権利行使日をCBの償還日とみなす場合があります。プットオプション付CBとは、通常の償還日より前にCBの保有者が償還を請求できる権利(プットオプション)が付与されているものをいいます。

^{*3} 「最終利回り」とは、あるCBを購入し、株式に転換せずに償還期日まで保有した場合の利回りのことをいいます。

^{*4} 運用委託先については、ファンドの概要6をご参照ください。

・CBの償還金等は、原則として信託期間内に償還日を迎えるCBに投資します。ただし、上記銘柄選択の方針に照らし、信託期間内に償還日を迎えないCBに投資する場合があります。特に信託期間の終了に近づいた時期での投資ではその傾向が高くなります。・信託期間の終了に近づいた時期においては、現金の保有および預金等の短期金融商品への投資の比率が高まる場合があります。

2 信託期間を勘案し、魅力的な最終利回りを持つCBに投資することで、株価上昇が限定的な場合でも収益の見込めるファンドの構築を目指します。

3 信託期間が5年の限定追加型の投資信託です。

- 信託期間は2022年8月10日から2027年8月9日(休業日の場合は翌営業日)までです。
 - ファンドは、購入の申込みを2022年7月22日から2022年8月26日まで受け付ける限定追加型の投資信託です。
- ※「限定追加型の投資信託」とは、一定期間購入の申込みを受け、その期間経過後は購入の申込みを受けない投資信託をいいます。

4 「為替ヘッジなし」は為替ヘッジを行いません。「為替ヘッジあり」は為替ヘッジを行います。

- 「為替ヘッジなし」は、外貨建資産については為替ヘッジを行わないため、当該通貨と円との為替変動による影響を受けます。
 - 「為替ヘッジあり」は、外貨建資産については為替ヘッジを行うことにより、為替変動による影響を抑えます。
- 為替変動は、外国通貨が円に対して上昇する(円安となる)場合に投資成果にプラスとなり、一方で外国通貨が円に対して下落する(円高となる)場合に投資成果にマイナスとなります。

5 ファンドの運用はファミリーファンド方式^{*5}により、マザーファンドを通じて行います。

【ベビーファンド】JPMグローバル高利回りCBファンド(為替ヘッジなし、限定追加型)2022-08/JPMグローバル高利回りCBファンド(為替ヘッジあり、限定追加型)2022-08

【マザーファンド】GIMグローバル高利回りCBマザーファンド2022-08(適格機関投資家専用)

^{*5} ファミリーファンド方式とは、ベビーファンドの資金をマザーファンドに投資して、マザーファンドが実際に有価証券に投資することにより、その実質的な運用を行う仕組みです。

6 JPモルガン・アセット・マネジメント(UK)リミテッド(英国法人)に運用を委託^{*6}します。

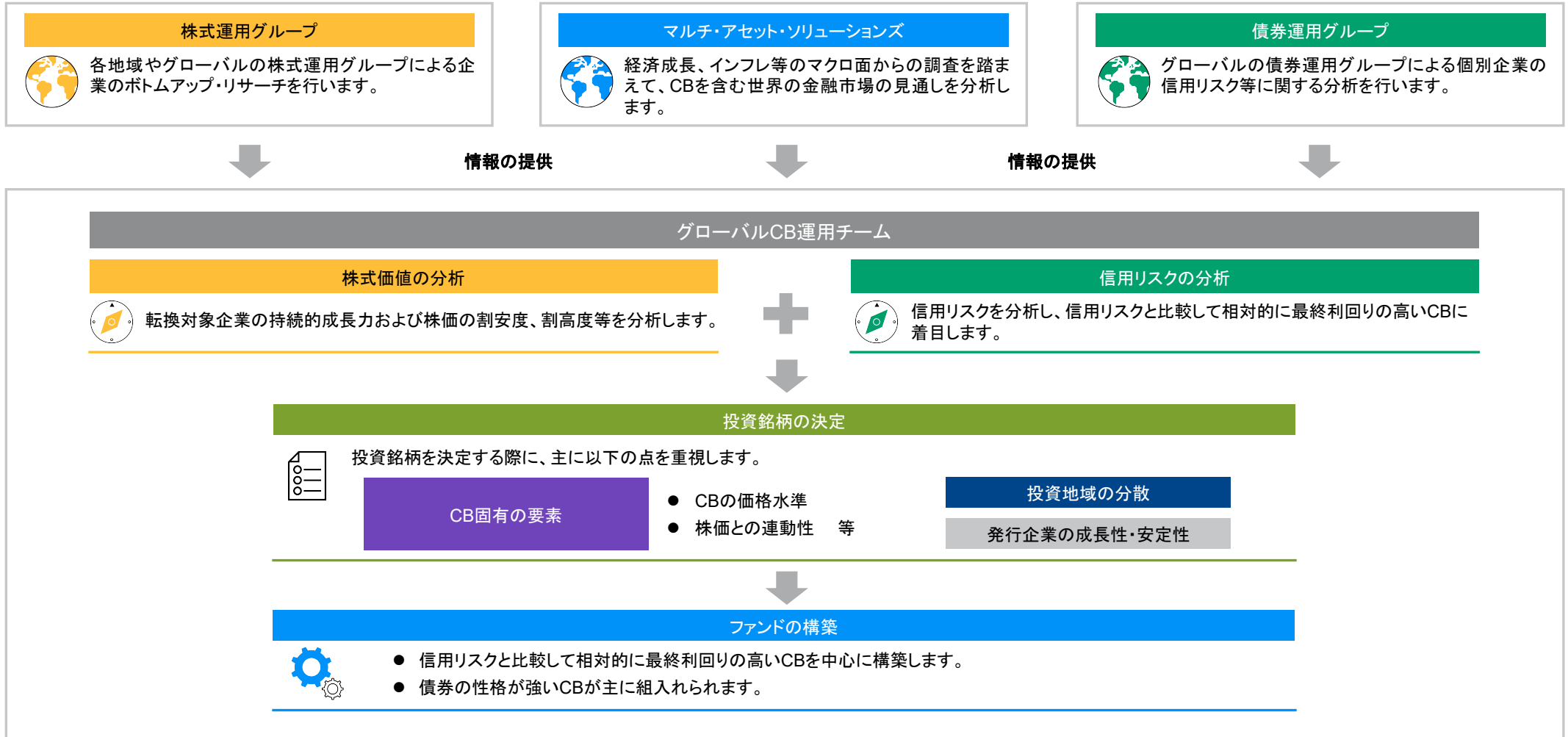
- J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。

^{*6} 「為替ヘッジあり」においては為替ヘッジを含みます。 ※ 短期金融商品は委託会社が運用します。

資金動向、市況動向、経済情勢、投資環境等の変化に対応するために、やむを得ない事情がある場合には、上記にしたがった運用が行えないことがあります。

運用プロセス

- J.P.モルガン・アセット・マネジメントが持つ世界の様々な国・地域の市場動向についての専門知識と、各国・地域に根ざした企業調査体制が世界のCBの運用を可能にしています。

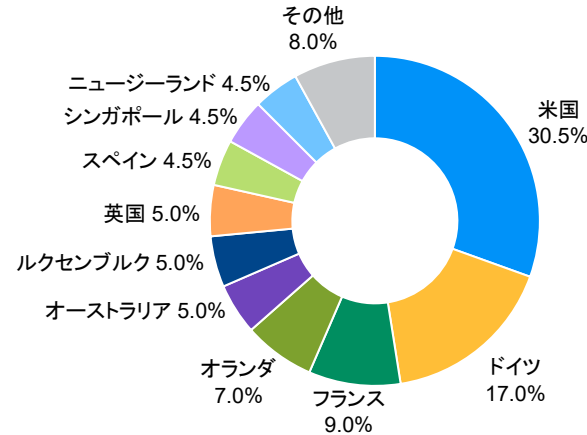


【ご参考】モデル・ポートフォリオ ～特性値、各種構成比率～（2022年6月16日現在）

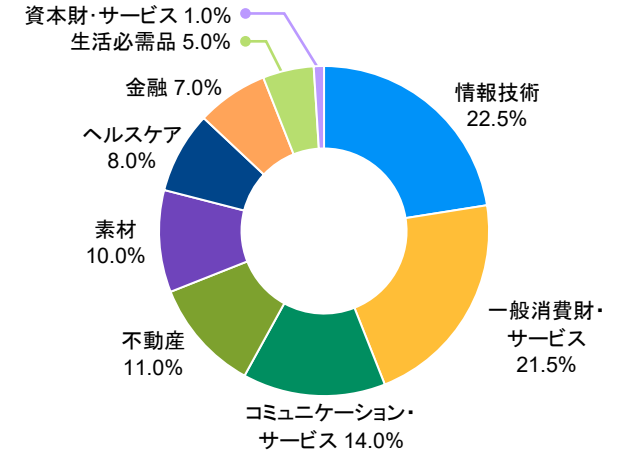
ポートフォリオ特性

為替ヘッジなしの最終利回り	6.51%
為替ヘッジコスト*1	1.30%
為替ヘッジありの最終利回り	5.22%
平均格付*2	BBB-
株価連動率	6.5%
銘柄数	33

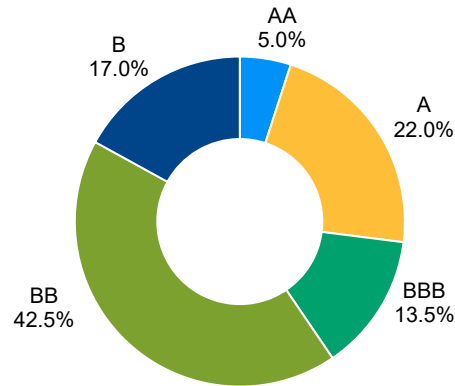
国別構成比率



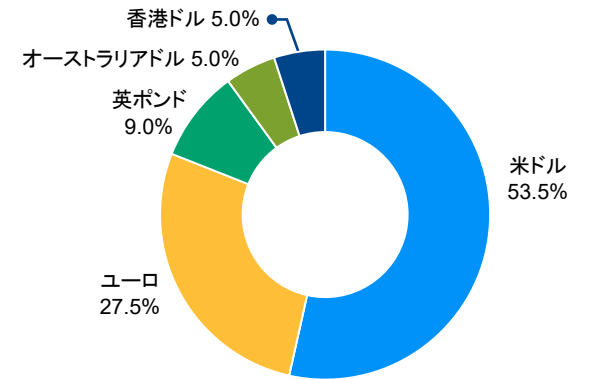
業種別構成比率



格付別構成比率



通貨別構成比率

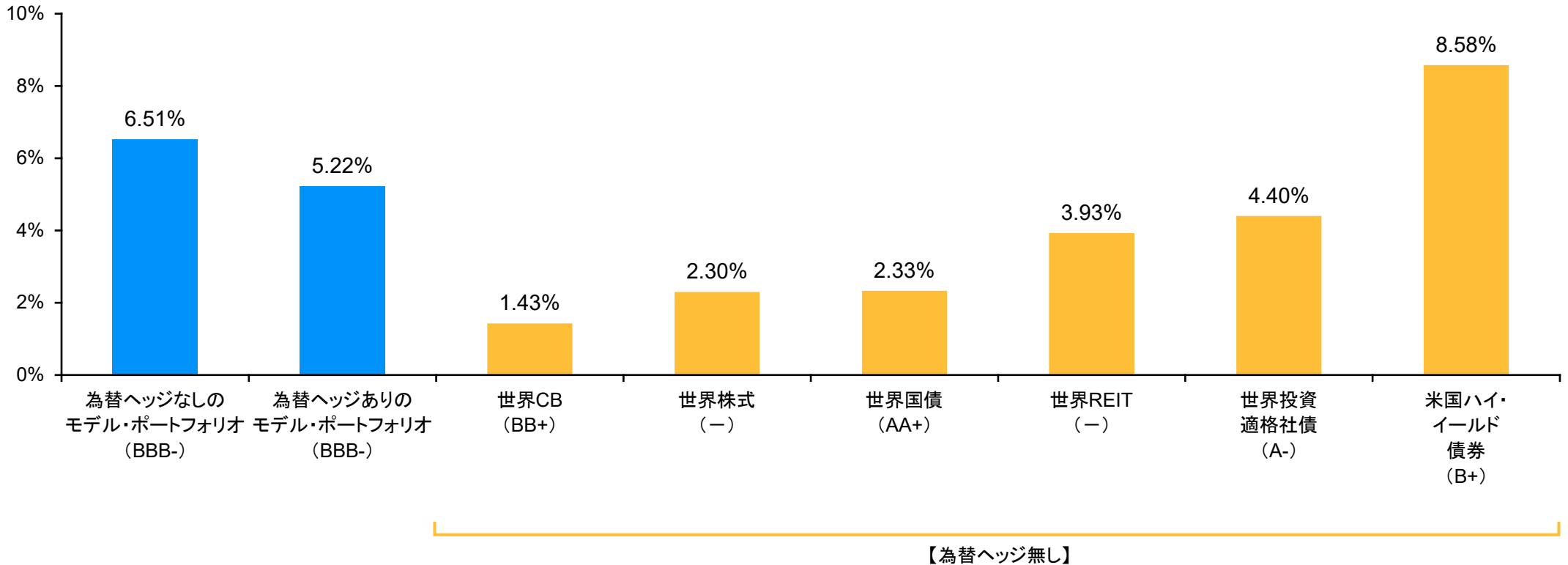


出所:ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント *1 モデル・ポートフォリオの為替ヘッジコスト(年率換算)は、日本円と各通貨の為替フォワード市場から簡便的に計算したものであり、実際のヘッジコストとは異なります。*2 組入れCBの信用格付を加重平均したものであり、当ファンドに係る信用格付ではありません。格付は原則としてS&Pグローバル・レーティング(S&P)およびムーディーズ社、フィッチ・レーティングスのうち最も低い格付を使用しています。発行体格付を含みます。外部格付を取得していない銘柄についてはJ.P.モルガン・アセット・マネジメント独自の調査に基づく社内格付を付与して算出しています。なお、当該ポートフォリオでは63.5%が社内格付を用いて評価しています。格付はS&Pの格付表記を使用しています。国別は各銘柄(但しCB等(CB・他社株転換社債・優先証券・ワラント債等を含みます))については転換対象とする株式等)につき当社および当社グループが判断した投資国に基づいて分類しています。業種は転換対象とする株式等のGICS分類に基づきますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。四捨五入の関係で合計値が100%にならない場合があります。上記は2022年6月16日現在のモデル・ポートフォリオのデータを示したものであり、実際の運用とは異なります。上記は過去のデータであり、当ファンドにおける成果を保証するものではありません。投資環境により当ファンドの運用成果は変動します。

【ご参考】モデル・ポートフォリオ ～利回り比較～（2022年6月16日現在）

- 一般的に債券の性格が強いCBは、相対的に利回りが高く、株価下落局面においては下値抵抗力が期待されます。当ファンドは、この債券の性格が強いCB（＝高利回りCB）を主な投資対象とします。
- 当ファンドのモデル・ポートフォリオは、他の資産と比較して相対的に魅力的な利回り水準を有していると考えます。

モデル・ポートフォリオと主な資産の利回り比較



※各資産はリスク特性が異なるため、単純に利回りだけで比較できるものではありません。使用した為替ヘッジコストは、日本円と各通貨の為替フォワード市場から簡便的に計算したものであり、実際のヘッジコストとは異なります。
 出所：ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント（ ）内は平均格付、S&Pによる格付表記を使用しています。当ファンドのモデル・ポートフォリオの平均格付については14ページをご参照ください。世界CB：リフィニティブ・グローバルCBインデックス（無格付を除く構成銘柄の合計を100%として算出しています。）、世界国債：ICE BofA Global Governmentインデックス（インデックスの格付は「AA1」と公表されていますが、ここでは「AA+」と読み替えています。）、世界株式：MSCIワールド・インデックス、世界投資適格社債：ICE BofA Global Corporateインデックス（インデックスの格付は「A3」と公表されていますが、ここでは「A-」と読み替えています。）、世界REIT：S&P世界REIT指数、米国ハイ・イールド債券：ICE BofA USハイ・イールド・インデックス（インデックスの格付は「B1」と公表されていますが、ここでは「B+」と読み替えています。）。世界株式および世界REITは12ヵ月配当利回り。

【ご参考】モデル・ポートフォリオ ～組入れ上位10銘柄のご紹介～（2022年6月16日現在）

企業名	国	業種	クーポン	最終利回り (為替ヘッジ前)	格付	株価 連動率	償還日 (年/月/日)	概要	構成 比率
オカド・グループ	英国	生活必需品	0.750%	9.83%	B	21.9%	2027/1/18	幅広い消費者製品を取り扱う流通会社。食品・飲料、トイレおよびベビー用品、家庭用品、ペットケアなどの各種製品を宅配する。	5.0%
ザランド	ドイツ	一般消費財・サービス	0.050%	7.22%	BBB	10.0%	2025/8/6	オンラインで紳士、婦人、子供用の衣料品、スポーツ用品、靴、バッグ等を販売するアパレル会社。欧州で事業を展開。	5.0%
デクス	オーストラリア	不動産	2.300%	5.39%	A-	8.9%	2026/6/19	オフィス・工業用建物、小売ショッピングセンター、駐車場など、多角的な不動産ポートフォリオの運用・投資に従事する不動産サービス会社。	5.0%
ミシュラン	フランス	一般消費財・サービス	0.000%	4.37%	A-	0.0%	2023/11/10	タイヤおよびその他の製品を提供する。世界各地で事業を展開する自動車部品メーカー。	5.0%
エボニック インダストリーズ	ドイツ	素材	0.000%	1.82%	AA-	21.3%	2023/3/16	消費財、動物栄養補給剤、医薬品の分野で、さまざまな製品を提供する特殊化学品メーカー。	5.0%
BASF	ドイツ	素材	0.925%	3.96%	A-	0.0%	2023/3/9	化学、プラスチック、高性能製品、機能性溶液、農業用液剤、石油・ガスなどの各分野で事業を展開する化学品メーカー。	5.0%
香港取引所	ルクセンブルク	金融	0.000%	2.63%	A+	17.1%	2024/5/28	証券取引、清算、決済、預金、マーケットデータサービスを提供する。	5.0%
セルネックス・ テレコム	スペイン	コミュニケーション・サービス	0.750%	5.72%	BBB-	40.9%	2031/11/20*	スペインおよびイタリアに拠点を置く、ワイヤレス電気通信インフラおよび放送用インフラの建設に従事する独立系電気通信インフラ建設会社。	4.5%
シー	シンガポール	コミュニケーション・サービス	0.250%	7.58%	BB-	6.2%	2026/9/15	パソコンやモバイル機器向けのオンライン・デジタル・コンテンツ、Eコマース、決済プラットフォームを提供する情報技術サービス会社。	4.5%
ゼロ	ニュージーランド	情報技術	0.000%	7.36%	BB	29.9%	2025/12/2	オンライン会計システム会社。ソフトウェアの機能には、銀行取引のインポート、現金出納帳、総勘定元帳、請求書送付などが含まれる。	4.5%

* 設定当初、当ファンドでは信託期間内に償還日を迎えるCBに概ね投資を行いますが、利回りや信用力等を踏まえ償還日が信託期間を超える銘柄に投資する場合があります。2022年6月16日時点のモデル・ポートフォリオでは、2銘柄（構成比率合計8.5%）の償還日が信託期間を超えています。

出所：ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 国別は各銘柄（但しCB等（CB・他社株転換社債・優先証券・ワラント債等を含みます）については転換対象とする株式等）につき当社および当社グループが判断した投資国に基づいて分類しています。業種は転換対象とする株式等のGICS分類に基づきますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。格付は原則としてS&Pグローバル・レーティングおよびムーディーズ社、フィッチ・レーティングスのうち最も低い格付を使用しています。発行体格付を含みます。外部格付を取得していない銘柄についてはJ.P.モルガン・アセット・マネジメント独自の調査に基づく社内格付を付与して算出しています。上記は2022年6月16日現在のモデル・ポートフォリオのデータを示したものであり、実際の運用とは異なります。上記は個別銘柄の推奨を目的としたものではなく、当該銘柄の価格の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

【ご参考】モデル・ポートフォリオ ～投資対象銘柄例～ (2022年6月16日現在)

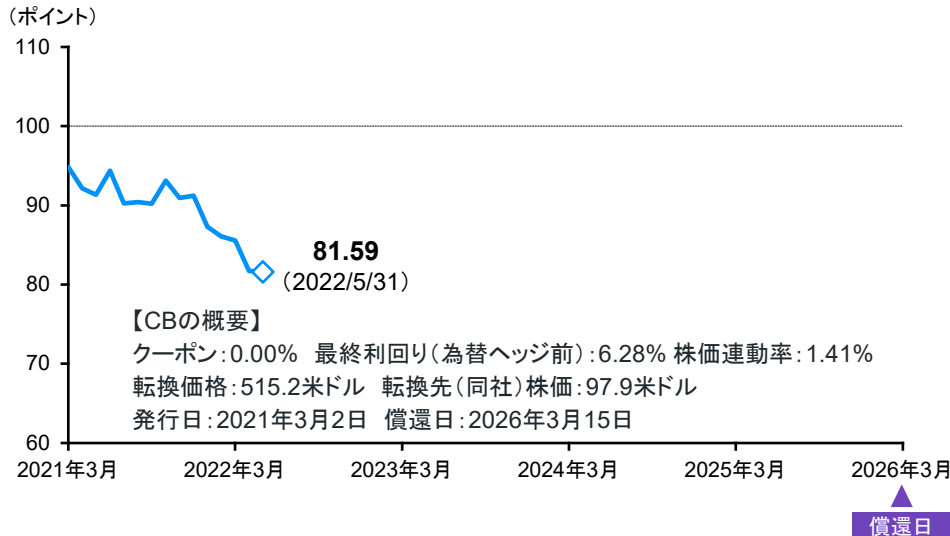


スポティファイ・テクノロジー

米国／コミュニケーション・サービス

- 音楽ストリーミングサービスを手掛ける世界的企業で、業界シェアの30%超^{*1}を占める。
- 事業からの安定的なキャッシュフロー（過去1年間で約3.9億米ドル^{*2}）に加えて、バランスシートには潤沢な現金等（約18.7億米ドル^{*2}）を抱える。
- 同社CBは、健全な経営状況等に対して利回りが高く、魅力的な銘柄と見ている。

CB価格の推移

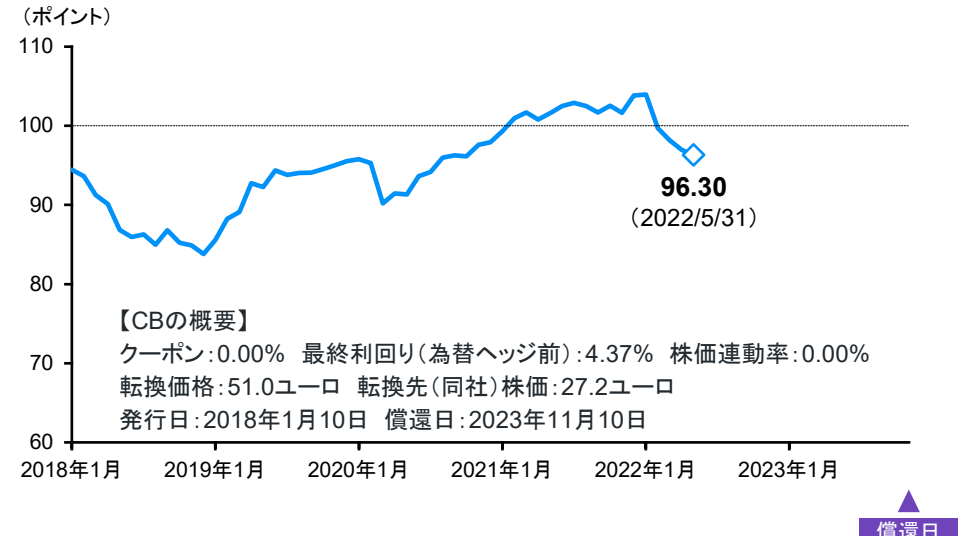


ミシュラン

フランス／一般消費財・サービス

- タイヤ製造・販売を行う世界的メーカー。欧米中心に既に業界大手だが、健全な経営状況等から、さらなる投資・M&A(合併・買収)の拡大の余地が窺える。
- 世界的に原材料費の高騰が問題になっているものの、同社の高い価格転嫁力によって、今後も堅調な業績が継続していく可能性があると考えられる。
- 同社CBは、市場対比での高い利回り水準等を踏まえ、魅力的な銘柄と見ている。

CB価格の推移



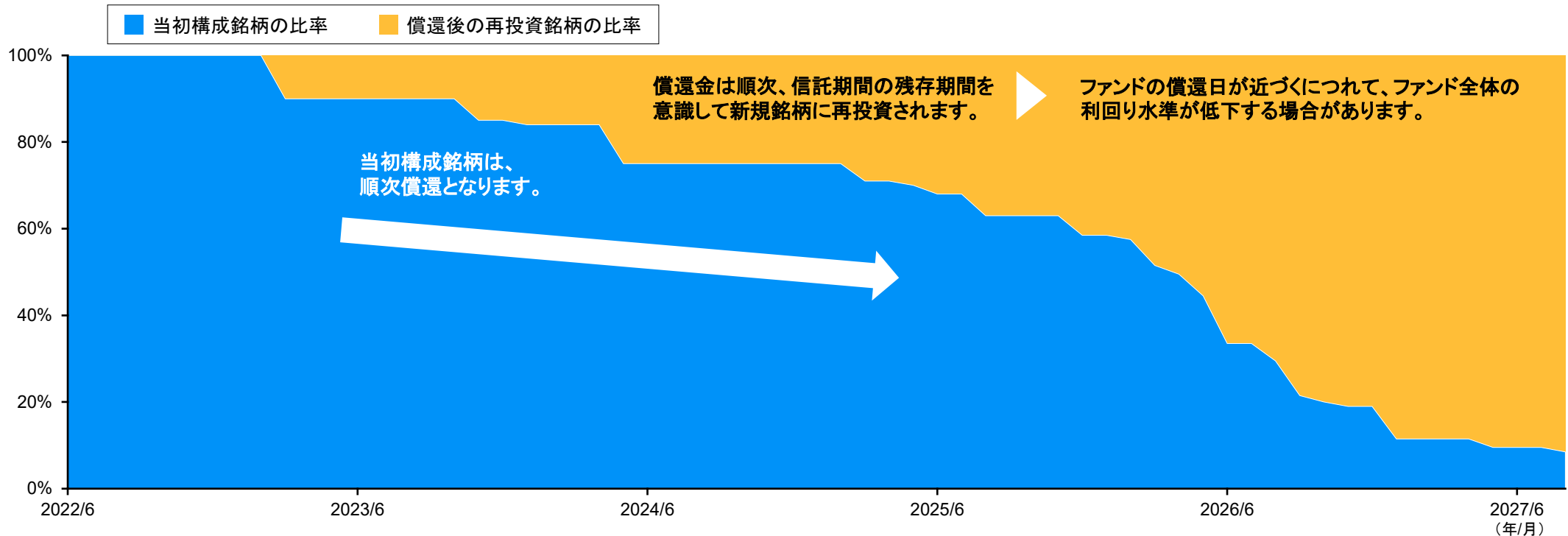
^{*1} 2021年6月末現在 ^{*2} 2022年3月末現在(キャッシュフローは2021年4月末から2022年3月末のユーロ米ドルの為替相場の平均、現金等は2022年3月末時点のユーロ米ドルの為替相場にて換算しています。)

出所: ブルームバーグ、各社ホームページ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント 2022年5月末現在 いずれも米ドルベース 発行日は初回払込日、償還日は発行時のもの。期間: (左グラフ) 2021年3月末～2022年5月末、(右グラフ) 2018年1月末～2022年5月末 グラフ中のCBの概要は2022年6月16日現在。国は各銘柄の転換対象とする株式等につき当社および当社グループが判断した投資国に基づいて分類しています。業種は転換対象とする株式等のGICS分類に基づきますが、当社および当社グループの判断に基づき分類したものが一部含まれる場合があります。上記は個別銘柄の推奨を目的としたものではなく、当該銘柄の価格の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。

【ご参考】信託期間におけるポートフォリオについて

- 設定当初、当ファンドでは信託期間内に償還日を迎えるCBに概ね投資を行い、償還日まで保有することを基本とします*1。時間の経過に伴い、設定当初に組み入れたCBの多くは順次償還を迎えます。償還金等については、信託期間の残存期間を意識したうえで、トップダウンのマクロビューとボトムアップの銘柄選択を元に新たな銘柄に再投資を行います*2。
- 信託期間内の銘柄償還に伴う再投資においては、市場動向や残存期間等によって、当初投資したCBに比べて低い利回りのものとなる可能性があります。したがって、ファンドの償還日が近づくにつれて、ファンドのポートフォリオの利回り水準が低下する場合があります。

モデル・ポートフォリオの当初構成銘柄と償還後の再投資銘柄の比率の推移(シミュレーション)



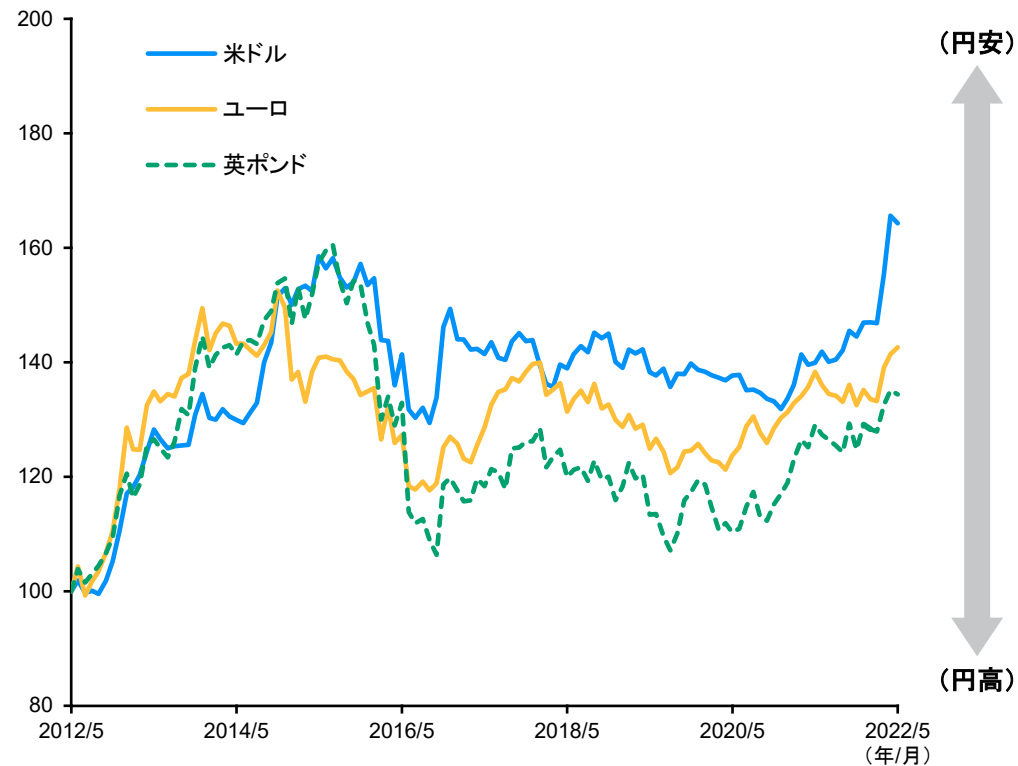
*1 2022年6月16日時点のモデル・ポートフォリオでは、2銘柄(構成比率合計8.5%)の償還日が信託期間を超えています。*2 CBの償還金等は、原則として信託期間内に償還日を迎えるCBに投資します。ただし、上記銘柄選択の方針に照らし、信託期間内に償還日を迎えないCBに投資する場合があります。特に信託期間の終了に近づいた時期での投資ではその傾向が高くなります。信託期間の終了に近づいた時期においては、現金の保有および預金等の短期金融商品への投資の比率が高まる場合があります。

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 上記は、2022年6月16日時点のモデル・ポートフォリオの構成銘柄および構成比率(有価証券の合計を100%として計算)、償還予定日のデータを用いて、2022年6月末～2027年8月末の期間における各月末の当初構成銘柄の比率、償還後の再投資銘柄の比率の推移を表したシミュレーションであり、実際の運用成果とは異なります。ファンドの設定後に実際に組み入れられる銘柄は、モデル・ポートフォリオと異なる場合があります。

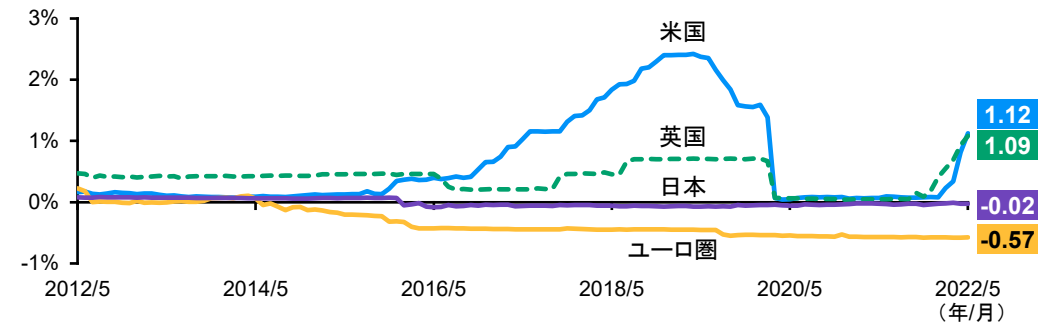
為替ヘッジについて

- 外貨建資産に投資を行う場合、円高によって資産価値が目減りするリスク(＝為替変動リスク)が伴いますが、為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクを抑制することが可能になります。
- 為替ヘッジのコストは、実質的に投資対象国(通貨)と日本(円)の短期金利差相当となります。円の対米ドルの為替ヘッジコストは、米連邦準備制度理事会(FRB)が高インフレの抑制を目的とした利上げを継続している一方で、日本銀行は金融緩和策を継続する見通しであることから、日米金利差が拡大したことを背景に上昇傾向となっています。

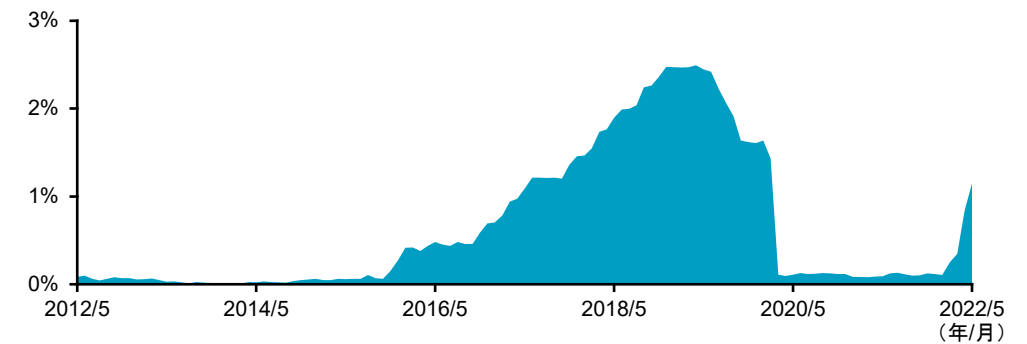
各通貨の対円為替レートの推移



各国の短期金利の推移



米国と日本の短期金利差(米国－日本)の推移



出所:ブルームバーグ 期間:2012年5月末～2022年5月末(左グラフは2012年5月末を100として指数化)(右上下グラフ)短期金利は、翌日物金利スワップ(OIS)の1ヵ月物金利を使用しています。

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

ファンドは、主に先進国のCBに投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。CBの価格は、転換先株式の価格変動の影響を受けるため、株式と同様の要因により変動することがあります。
信用リスク	CBの発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またはそれが予想される場合には、当該CBの価格が変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動がCBの価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、CBの価格が下落します。
為替変動リスク	「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行いますが、為替相場の変動が投資資産の価値に影響を与えることがあります。ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全に排除することはできません。
流動性リスク	CBは市場での売買高が少ない場合があり、注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。

その他の留意点

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- ファンドの流動性リスクが顕在化した場合、ファンドの基準価額が下がること、ファンドが他の投資機会を活用できなくなること、またはファンドが所定の期間内に換金代金の支払いに応じられないことがあります。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費^{*1}控除後の配当等収益^{*2}および有価証券の売買益^{*3})を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

^{*1} 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 ^{*2} 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 ^{*3} 評価益を含みます。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位とします。ただし、分配金再投資コース(累積投資コース)において収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購 入 価 額	当初申込期間:1口当たり1円とします。 継続申込期間:購入申込日の翌営業日の基準価額とします。 ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
換 金 単 位	販売会社が定める単位とします。
換 金 価 額	換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額とします。換金時に手数料はかかりません。
換 金 代 金	原則として換金申込日から起算して5営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申 込 締 切 時 間	当初申込期間:販売会社が定める時間とします。 継続申込期間:原則として午後3時までとします。
購入の申込期間	当初申込期間:2022年7月22日から2022年8月9日までとします。 継続申込期間:2022年8月10日から2022年8月26日までとします。 (注)2022年8月27日以降は、購入申込みの受付は行いません。
換 金 制 限	ファンドに対し大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。
購 入 ・ 換 金 申 込 受 付 の 中 止 及 び 取 消 し	以下の事情により基準価額が確定できない場合は、購入・換金申込みの受付を中止することがあり、また既に受け付けられた購入・換金申込みの取り消しができることがあります。 ・有価証券取引市場における取引の停止 ・外国為替取引の停止 ・その他やむを得ない事情
信 託 期 間	2022年8月10日から2027年8月9日(休業日の場合は翌営業日)までです。
繰 上 償 還	以下の場合には、ファンドが繰上償還されることがあります。 ・設定日から1年経過以降、ファンドの純資産総額が30億円を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると委託会社が認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決 算 日	毎年8月9日(休業日の場合は翌営業日)です。
収 益 分 配	毎年1回の決算時に委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課 税 関 係	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。「公募株式投資信託」は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。配当控除および益金不算入制度は適用されません。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

ファンドの費用、ファンドの関係法人

ファンドの費用(岡三証券でお申込みの場合)

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額(購入口数×基準価額÷10,000)に以下の手数料率をかけた金額				
	購入金額	1,000万円未満	1,000万円以上 5,000万円未満	5,000万円以上 1億円未満	1億円以上
	購入時手数料率	3.3%(税抜3.0%)	2.2%(税抜2.0%)	1.1%(税抜1.0%)	0.55%(税抜0.5%)
信託財産留保額	換金申込日の翌営業日の基準価額に対して0.5%を乗じて得た額が換金時に差し引かれます。				

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して年率0.968%(税抜0.88%)がかかり、日々の基準価額に反映されます。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用*」「ファンドに関し委託会社が行う事務にかかる諸費用*」「その他ファンドの運用上必要な費用*」「マザーファンドの換金代金に対する0.5%の信託財産留保額(投資者が負担する信託財産留保額は、上記「投資者が直接的に負担する費用」に記載の信託財産留保額)」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.022%(税抜0.02%)、上限年額330万円(税抜300万円))」「目論見書、運用報告書等の開示資料にかかる事務費用等(純資産総額に対して上限年率0.088%(税抜0.08%))」 *運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ファンドの関係法人

委託会社	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(ファンドの運用の指図)
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理)
販売会社	委託会社(https://www.jpmorgan.com/jp/am/)までお問い合わせください。(ファンドの購入・換金の取扱い等、投資信託説明書(交付目論見書)の入手先)

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

本資料に関する注意事項 等

本資料で使用している指数について

- リフィニティブの各インデックスは、Refinitiv(「リフィニティブ」)が発表しており、著作権はリフィニティブに帰属しております。
- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc. が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。
- FTSEの各インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE FixedIncome LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。また、リスク・リターンの数字は、インデックス・データに基づき当社が計算したものです。
- Source ICE Data Indices, LLC ("ICE DATA"), is used with permission. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DISCLAIM ANY AND ALL WARRANTIES AND REPRESENTATIONS, EXPRESS AND/OR IMPLIED, INCLUDING ANY WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE OR USE, INCLUDING THE INDICES, INDEX DATA AND ANY DATA INCLUDED IN, RELATED TO, OR DERIVED THEREFROM. NEITHER ICE DATA, ITS AFFILIATES OR THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY PROVIDERS SHALL NOT BE SUBJECT TO ANY DAMAGES OR LIABILITY WITH RESPECT TO THE ADEQUACY, ACCURACY, TIMELINESS OR COMPLETENESS OF THE INDICES OR THE INDEX DATA OR ANY COMPONENT THEREOF, AND THE INDICES AND INDEX DATA AND ALL COMPONENTS THEREOF ARE PROVIDED ON AN "AS IS" BASIS AND YOUR USE IS AT YOUR OWN RISK. ICE DATA, ITS AFFILIATES AND THEIR RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS DO NOT SPONSOR, ENDORSE, OR RECOMMEND J.P.MORGAN ASSET MANAGEMENT, OR ANY OF ITS PRODUCTS OR SERVICES.
The index data referenced herein is the property of ICE Data Indices, LLC, its affiliates ("ICE Data") and/or its Third Party Suppliers and has been licensed for use by J.P.Morgan Asset Management. ICE Data and its Third Party Suppliers accept no liability in connection with its use.
- S&Pの各インデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。

本資料に関する注意事項

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。